

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	次長兼課長	氏名	土岐 祥蔵
評価者	組織	労働企画課	職	次長兼課長	氏名	土岐 祥蔵

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	産業人材の総合的な確保・育成	就業者数	千人	606 (R6)	611.0 (R3)	614.7 (R4)	B
施策2	雇用維持・離職者の再就職支援	(全国比率)	%	増加 (R6)	0.917 (R3)	0.913 (R4)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進	ILACの就職マッチング件数(R2~R6累計)	件	1,550 (R6)	599 (R3)	967 (R4)	1:産業人材UIターン対策事業費	求職者等	74,667	67,216	B	継続
							2:プロフェッショナル人材確保支援事業費	求職者等	53,000	37,073	B	継続
							3:石川版移住支援金支給事業費	求職者等	17,000	13,059	B	継続
							4:大学生の県内就職促進強化事業費	大、短大生等	75,580	75,580	B	継続
							5:ふるさと石川就職学生カード発行事業費	大、短大生等	12,000	10,608	B	継続
							6:高校生のためのいしかわふるさとセミナー開催事業費	高校生等	3,000	2,642	B	廃止
		高校卒業者のうち就職者の県内就職率	位	全国上位 (R4)	7 90.3 (R3)	8 90.2 (R4)	7:高校生就職支援事業委託費	高校生等	6,900	6,850	B	継続
	課題2 女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進	女性の就業率 高齢者の就業率 訓練終了後の就職率	% % %	75.7 (R6) 28.5 (R6) 80.0 (R4)	77.3 (R3) 27.5 (R3) 54.5 (R3)	77.4 (R4) 28.0 (R4) 71.4 (R4)	8:女性・高齢者就業促進事業費	女性・高齢者	8,700	7,876	B	継続
							9:女性のものづくり技能習得支援事業費	女性	5,200	1,144	B	継続
							課題3 障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	% %	2.30 (R4) 2.45 (R3)	2.45 (R3) 2.37 (R4)	10:障害者職場実習実施費
11:発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	9,896	10,111	B	継続							
12:障害者雇用拡大事業費	障害者	4,500	3,839	B	継続							
施策2	課題4 雇用維持・離職者の再就職支援	正社員就職者数	人	165 (R4)	168 (R3)	172 (R4)	13:離職者再就職支援事業費	離職者	56,000	31,206	B	継続
							14:ものづくり産業人材確保支援事業費	離職者	14,000	13,433	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業人材UIターン促進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 瀬戸 章宏	
					者 電話番号	076 - 225 - 1672 内線 4516	

事業の背景・目的
 県内での求人ニーズの開拓と首都圏や関西圏等での県内企業のPRなど、さらに施策を強化することで、県内への産業人材のUIターンを促進する。

事業の概要

- (1) 人材コーディネーター等の配置（コーディネーター 4名、事務員 1名）
 - ・企業の成長に必要な人材を明確化し、企業に必要な求人ニーズを開拓
- (2) 人材紹介会社との連携強化（連携人材紹介会社 8社）
 - ・県内企業と首都圏の産業人材とのマッチングを促進させるため、複数の人材紹介会社と連携
- (3) 企業のグループリーダーを対象とした人材活用セミナーの開催（13回程度）
 - ・人材のとらえ方や育成方法、人材・評価制度の構築方法などを習得
- (4) 首都圏等の転職希望者に対する県内企業のPR
 - ・転職フェアへの出展（12回程度）
→ILACブースを出展し、県外の転職希望者に直接PRを実施
 - ・首都圏、関西圏においてUIターン希望者向け合同企業説明会の開催（10回程度）

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,550	642	929	259	340	368
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計						
※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計						
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	70,517	74,680	76,317	77,667	74,667
	決算	70,517	73,197	61,744	68,446	67,216
一般	予算	0	25,190	26,067	21,242	20,942
財源	決算	0	24,757	17,258	16,559	19,600
事業費累計		195,034	268,231	329,975	398,421	473,088
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ILACでは、R4において、人材コーディネーターによるマッチング支援や合同企業説明会の開催(計8回)などを実施したことで、相談件数は2,201件(前年度比1.04倍)となり、移住者数653人(前年度比1.31倍)及び就職マッチング件数368件(前年度比1.08倍)は過去最高の成果をあげ、産業人材のUIターンの促進に寄与した。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県外からのUIターンを促進することは、県内企業の人材確保支援となるとともに、社会減対策にもつながるため、令和5年度も引き続き本事業を実施し、UIターンの促進に努める。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 プロフェッショナル人材確保支援事業費	事業開始年度 R3	事業終了予定年度 R5	作成者 組織 労働企画課 職・氏名 専門員 瀬戸 章宏 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4516
	根拠法令 ・計画等		

事業の背景・目的
 県内企業の成長に向けた首都圏等からの「プロフェッショナル人材」の獲得を支援し、コロナ時代における競争力強化につなげるため、UIターンによるプロ人材の獲得を、企業の検討段階から採用段階に至るまで、きめ細かく支援するとともに、プロ人材の掘り起こしも行う。

事業の概要

① 採用促進セミナー
 プロフェッショナル人材の活用方法や獲得方法、受入体制の整備など、プロフェッショナル人材の確保に向けた総合的なセミナーを開催する。(計6回程度)

② 新規人材の開拓(拡充)
 企業へ紹介するプロフェッショナル人材を増やすため、プロフェッショナル人材の集まる転職イベントへの参加や転職サイトを活用し、積極的な掘り起こしを図る。

③ 人材会社・ILACによる伴走支援
 プロフェッショナル人材の獲得に意欲的な企業を、人材会社やILACなどによるきめ細かなトータルコーディネートすることで、採用・活用までの道のりを強力にバックアップする。(20社程度)

④ インターンシップ
 双方に見極めの場を提供するインターンシップを実施してもらうために、人材会社と連携して、インターンシッププログラムの開発・実行を支援(10社程度)

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
指標	ILACの就職マッチング件数(累計)			単位	件	
目標値	現状値					
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1,550	642	929	259	340	368	
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計 ※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計						
事業費						
(単位:千円)						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算			50,000	53,000	
	決算			21,013	37,073	
一般	予算			5,000	5,300	
財源	決算			2,101	3,707	
事業費累計					53,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	R4はセミナーに17社、伴走支援に21社、インターンシップに6社が参加したことに加えて、新規プロ人材の開拓を行うため、ILACにおいて新たに転職フェアに3回出展を行った。また、県内企業のプロ人材の獲得について、検討段階から採用段階に至るまできめ細かく支援し、プロ人材133人の採用に至った。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	首都圏等からのプロ人材の獲得は、県内企業の競争力強化に重要であることから、令和5年度も引き続き本事業を実施し、プロ人材の獲得に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川版移住支援金支給事業費	事業開始年度: R1	事業終了予定年度:	作 組 織: 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 瀬戸 章宏 者 電話番号: 076 - 225 - 1672 内線 4516

●事業の背景・目的
 国は、東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、移住先の地方公共団体が地方創生推進交付金を活用して移住者に対し支援金を支給する制度を創設した。
 県としては、この制度をILACの移住支援ツールとして活用する形で、石川仕様に手直したうえで実施し、ILACのマッチング機能の強化につなげる。

●事業の内容
 東京圏から県内中小企業等にUIターン就職する者に対して、移住に係る経費を支給する。

支給対象者：東京23区に5年以上在住・通勤する者等

対象企業：県内中小企業等

助成額：世帯:1,000千円 ※18歳未満の者一人につき300千円を加算
 単身:600千円

対象人数：20人程度

負担割合：国:1/2 県:1/4 市町:1/4

これまでの見直し状況
 令和2年度:対象人数の変更(40人程度→20人程度)
 令和4年度:支給対象の拡大(移住者が世帯の場合にあって、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき300千円を加算)

施策・課題の状況							
施策	産業人材の総合的な確保・育成					評価	B
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進						
指標	ILACの就職マッチング件数(累計)				単位	件	
目標値	現状値						
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1,550	642	929	259	340	368		
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計							
※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計							
事業費							
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業費	予算	35,000	20,000	17,000	17,000		
	決算	3,759	10,388	12,504	13,059		
一般	予算	12,500	7,500	6,500	6,500		
	決算	1,803	4,205	4,921	5,865		
財源							
事業費累計			10,388	22,892	39,892		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	支給対象者の要件緩和や認知度向上から、令和4年度は13名(R3:14名)のUIターンにつながり、県内中小企業等における人手不足の解消に寄与できた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	年々地方への移住に対する人々の関心は増してきており、実績の伸びも期待されるため、引き続き、本県へのUIターン就職を後押しし、県内中小企業等における人手不足の解消を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学生の県内就職促進強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	労働企画課							
	職・氏名	主任主事	中村	圭佑					
	電話番号	076	-	225	-	1532	内線	4506	

事業の背景・目的
 新卒者の就職環境については、新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、依然として大都市圏への集中が続いており、県内の中小企業においては、引き続き人材確保が困難な状況が続くと考えられる。また、社会減対策が大きな課題となっており、大学生の県内定着、Uターン就職を促進することは、引き続き重要となっている。
 新型コロナウイルスの影響により、就職活動のオンライン化が急速に進んだことにより、開催エリアにとらわれず全国の学生に対して手軽に県内企業の情報を届けることが可能になった。一方で、企業や学生からは、対面でなければ最終的に判断が出来ないとの声もあることから、県内大学生の県内定着、県外に進学した本県出身学生のUターン就職促進に向け、WEBと従来の対面を組み合わせることで効率的に、学生と県内企業の出会いの場を提供する。

事業の概要

1. 県内で実施するもの
 - ① 県内企業と学生の交流会の開催(4回程度)
 気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける学生ニーズに基づくテーマ別の交流会を年間を通して開催。
 - ② インターンシップフェスの開催(2回)
 就活開始前にインターンシップを行う企業との出会いの場を提供。
 - ③ 合同企業説明会の開催(2回)
 大学3年生(3月)、4年生(6月)を対象に実施。
2. 県外(3大都市圏)で実施するもの
 - ① 県内企業と学生の交流会の開催(20回程度)
 ・就職支援協定大学内で大学のニーズに応じて開催。
 ・気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける学生ニーズに基づくテーマ別の交流会を年間を通して開催。
 - ② インターンシップマッチング交流会の開催(6回(東京、大阪、名古屋 各2回))
3. WEB(全国)で実施するもの
 - ① 県内企業と学生の交流会の開催(15回程度)
 気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける学生ニーズに基づくテーマ別の交流会を年間を通して開催。
 - ② 合同企業説明会の開催(3回程度)
 - ③ 業界研究会の開催(2回)
4. インターンシッププログラムの改善支援の実施
5. 就職支援協定大学と県内企業との意見交換会の開催
6. 企業採用・育成功力強化のためのセミナーの開催
7. 保護者向けセミナーの開催
8. ふるさと就職情報の発信及び石川県出身学生への就職状況アンケート調査の実施
 - ・ポータルサイトやチラシ等にて県内企業情報やイベント情報を発信
 - ・いしかわ就活スマートナビ(アプリ)を活用した県内企業の魅力発信

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B			
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%			
目標値	現状値					
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
7割	6割	6割	5割5分	6割	5割5分	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%			
目標値	現状値					
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	81,125	82,125	80,180	69,425	75,580
	決算	81,125	70,641	59,914	69,425	75,580
一般	予算	40,563	41,063	40,090	34,713	37,790
	決算	40,563	35,321	29,957	34,713	37,790
事業費累計	255,928	326,569	386,483	455,908	531,488	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減少したイベントもあったが、WEBを活用しながら企業の魅力発信の機会を設けることにより、学生と企業の出会いの機会の確保を行った。 ※左記の全イベントの参加企業・参加者数の合計 令和4年度(延べ)：企業：1,337社、学生3,948名 令和3年度(延べ)：企業：1,278社、学生3,986名 令和2年度(延べ)：企業：1,042社、学生3,422名
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の人材確保のためには早期に学生と接触し、企業の魅力を発信することが重要であることから、県内出身大学生の県内就職率の向上に向け、引き続き交流会等のイベントを企業と学生双方のニーズに合わせてWEBも活用しながら開催する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ISicaを活用した学生の県内就職促進事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作成者	組 織 労働企画課	職・氏名 主事 梅林 若那	電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4507
------------	-----------	----------------------	--------------------------------------

事業の背景・目的

県内外の大学等に進学する本県出身学生及び本県への就職に関心を持つ県外出身学生に対し、ふるさと石川県への愛着を持ってもらえるよう、日々の買い物で利用できる「電子マネー決済機能付きカード」を配付。

石川県が実施する大学生等を対象とする就職イベント等に同カード保有者が参加した際には、石川県独自のポイントが付与されることで、本県とのつながりを意識してもらい、県内企業の魅力を知ってもらう機会への参加意欲を高め、大学生等の県内就職の促進を図る。

事業の概要

＜電子マネーカードの機能＞

- ・ 学生が、普段の買い物で当該カードを利用して支払いをすると、支払い金額の0.5%相当※1が電子マネーとして貯まる
- ※1 200円につき1円
- ・ 支払い金額の0.1%相当がカード発行会社を通じて本県へ寄附される

＜独自機能＞

- ・ ILACが開催する就職イベントへの参加や、ILAC窓口への来所に対して本県独自ポイント※2を付与（電子マネーと交換し、普段の買い物に使用可能）
- ※2 例：ILACが開催するインターンシップマッチング交流会参加：1,000ポイント
その他就職イベント参加又はILAC窓口来所：500ポイント（1ポイント＝1円）

＜カードの配付について＞

【配付対象】

- ①進学を希望する高校3年生
- ②本県への就職に関心を持つ県外出身学生

【配付時期】

- ①高校を卒業する前の1月～2月頃
- ②希望者に対し発行

これまでの見直し状況

R4：本県への就職に関心を持つ県外出身学生を配付対象に加える。

施策・課題の状況					
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B		
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進				
指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%		
目標値	現状値				
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7割	6割	6割	5.5割	6割	5.5割
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%		
目標値	現状値				
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分

事業費					
(単位:千円)					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	13,150	10,000	10,000	12,000
	決算	13,024	7,539	7,801	10,608
一般財源	予算	13,150	10,000	10,000	12,000
	決算	13,024	7,539	7,801	10,608
事業費累計	0	13,024	20,563	28,364	38,972

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>新型コロナウイルスの影響が学生の就職活動にもある中、計148回(R3:111回)の就職イベント等で、延べ3,184人(R3:2,039人)の学生の利用があり、学生からは「就活意欲が高まった」などの高評価を多数いただくなど、就職イベント等参加の動機付けを行うことができた。</p> <p>※R4カード配付実績 進学を希望する全ての高校生:8,143枚 県外出身学生:2,396枚</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>県内企業の人材確保のためには就職イベント等で早期に学生と接触し、企業の魅力を知ってもらうことが重要であることから、県内出身大学生の県内就職率の向上に向け、カードの利用促進を図る。</p> <p>加えて、本県への就職に関心を持つ県外出身学生に対してもISicaを配付し、カードの利用促進を図ることで、学生のUIターン・県内就職を一層促進する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生のためのいしかわふるさとセミナー 開催事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	R4
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	労働企画課				
	職・氏名	主任主事 菊池 梨紗子				
	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507				

事業の背景・課題

県内高校生の半数が大学に進学し、そのうち6割が県外に進学する中、県外進学者のUターン就職を促進するためには、高校在学中から、「県内就職の魅力」「県内企業の情報」「石川の暮らしやすさ」などを伝え、県内就職を意識してもらうことが必要である。
そのため、教育委員会と連携し、主に進学する高校生を対象にふるさと就職に関するセミナーを開催する。

事業の概要

(1) 高校生のためのいしかわふるさとセミナーの開催
県内高校生を対象に、「県内就職の魅力」「石川の暮らしやすさ」を伝えるセミナーを開催
○日 時・会場等
・羽咋会場
日 時:7月29日(金)10時00分～12時00分
場 所:コスモアイル羽咋 ユーフォニーホール
講 師:(株)加賀屋 代表取締役社長 小田 與之彦 氏
数馬酒造(株) 代表取締役 数馬 嘉一郎 氏
・金沢会場
日 時:7月30日(土)10時00分～12時00分
場 所:県立音楽堂 コンサートホール
講 師:(株)システムサポート 代表取締役社長 小清水 良次 氏
中村留精密工業(株) 代表取締役社長 中村 匠吾 氏
○対 象
大学等への進学を希望する高校生(主に1年生)及びその保護者
○内 容
県内で活躍する経営者からふるさと石川を舞台に夢に向かってチャレンジする意義や魅力を講演

(2) 進路指導教員向け いしかわふるさとセミナーの開催
進路指導を行う教員を対象に、県内企業の魅力や地元で働くことの意義を伝えるセミナーを開催
日 程:6月28日(火)
対 象:県立高校の進路指導教員 約100名
講 師:(株)タガミ・イーエクス 代表取締役社長 田上 好裕 氏

(3) そのほか、教育委員会と連携しながら県内就職を促進

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B			
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進					
指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%			
目標値	現状値					
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度	
7割	6割	6割	5.5割	6割	5.5割	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%			
目標値	現状値					
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度	
8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	4,000	4,000	4,000	3,600	3,000
	決算	4,000	4,000	1,100	1,768	2,642
一般	予算	2,000	2,000	2,000	1,800	1,500
財源	決算	2,000	2,000	550	884	1,321
事業費累計	12,000	16,000	17,100	18,868	21,510	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	881名の生徒・保護者が参加するとともに、全体の8割以上が「内容に満足」と回答するなど高評価であった。さらに、アンケート回答者のうち、約5割が「石川で働くことに対するイメージがプラスに変わった」と回答しており、大学進学後の県内就職の意識づけとして一定の効果があつた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	令和5年度から教育委員会において「地域の特色を活かしたふるさと教育推進事業」を全ての公立高校で実施。(企業等訪問、地元企業・社会人講話等) 事業内容が重複し、対象学校数も多い教育委員会の事業により代替可能であることから、本事業は廃止とする。 なお、県内就職の促進は引き続き教育委員会と連携して実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 高校生就職支援事業委託費	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	作成者: 組織名: 労働企画課 職・氏名: 主任主事 中村 圭佑 電話番号: 076 - 225 - 1532 内線 4506
	根拠法令 ・計画等		

<事業の背景・課題>
 本県の雇用情勢については、注意を要する状態にあるものの、持ち直している。また、新卒者の就職環境については、令和5年3月高校卒業者の求人倍率は3.43倍、就職内定率は13年連続で99%を超えるなど、売り手市場が続いており、少子高齢化による人口減少が進む中、本県産業の次代を担う若年人材を県内に定着させることは重要である。
 このことから、生徒や保護者が採用選考前に企業の情報を直接収集でき、県内中小企業が自社の魅力を発信できる機会を設けることで、県内中小企業の若年人材の確保及び生徒の県内就職を促進する。

<事業の概要>
 県内中小企業が高校生と出会い、自社の魅力を発信できる機会を幅広く設けることで、県内中小企業の若年人材の確保及び生徒の県内就職を促進するためのガイダンスを開催する。

(1) 企業ガイダンスの開催
 主 催: 石川県、石川県教育委員会、石川労働局、いしかわ就職・定住総合サポートセンター
 時 期: 令和5年7月8日(土)(予定)
 対 象: 令和6年3月 高校卒業予定者及びその保護者
 場 所: 石川県産業展示館
 内 容: 企業ガイダンス(4回)※午前と午後に学校を分けて実施
 生徒が興味のある企業ブースを回り、各企業概要の説明を聞く。

○R4開催状況
 ・開催日時: 令和4年7月9日(土)10時30分～15時20分(午前・午後の2部制)
 ・開催場所: 石川県産業展示館4号館
 ・参加者: 1,332人(生徒1,237人、保護者95人)
 ・参加企業: 241社

※学校の就職活動の流れ(R5)
 7月 : 学校に企業から求人票が届く
 7月中旬から下旬 : 保護者懇談等で希望職種等の話し合い
 7月下旬から8月上旬: 面接指導、応募前企業見学
 8月中旬から8月下旬: 学校推薦会議、応募企業の決定
 9月16日 : 企業の採用選考開始(内定)

施策・課題の状況					
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B		
課題	企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成及び学生の県内就職促進				
指標	高校卒業者のうち就職者の県内就職率		単位	位	
目標値	現状値				
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国上位	5	6	7	7	8
	(91.8%)	(91.0%)	(90.1%)	(90.3%)	(90.2%)
事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	予算	6,900	6,900	8,870	6,900
	決算	6,900	6,900	8,870	267
一般	3,450	3,450	4,435	3,450	3,450
財源	3,450	3,450	4,435	134	3,425
事業費累計	40,736	47,636	56,506	56,773	63,623
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業ガイダンスには生徒1,237人、企業241社が参加し、就職前に企業を学ぶ機会を設けることで、企業と生徒のミスマッチを解消し、生徒の早期離職の防止に繋がっている。さらに、企業研究の場として、生徒だけでなく保護者や先生からも「県内企業の素晴らしさを改めて知る機会となった」との声があり、好評である。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	選考開始前の企業説明の場の提供は、企業の人材確保、高校生の職場定着の観点から貴重な機会であり、今後も継続して実施する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 女性・高齢者就業促進事業費	事業開始年度: R1	事業終了予定年度:	作 組 織: 労働企画課
	根拠法令・計画等:		成 職・氏名: 専門員 瀬戸 章宏 者 電話番号: 076 - 225 - 1672 内線 4516

事業の背景・目的
 人口減少に歯止めをかけ、本県産業を支える人材を確保していくためには、UIターンや移住定住の促進といった社会減対策と、女性、高齢者等の潜在人材の掘り起こしが重要である。
 このため、本県では、ILAC内に、女性ジョブサポート石川・高齢者ジョブサポート石川を設置し、求職者側に対しては個別相談や講座等による再就職支援に取り組むとともに、企業側に対しても、啓発セミナー等を実施し、求職者、企業双方に対する支援を実施してきた。
 しかしながら、依然として人手不足が続いている業種もあることから、再就職を目指す求職者と企業が出会う場として合同企業説明会を開催し、女性・高齢者の就業を促進するとともに、企業に対しては業務の切り出し支援、求職者向けにはスキルアップのためのセミナーを開催することにより、更なるマッチング率の向上に努める。

事業の概要

(1) 就労支援講座の開催
 職種や業種に関する視野を広げるためのセミナー、再就職のための準備セミナー等
 を実施

(2) 合同企業説明会・インターンシップの開催
 県内企業と再就職を目指す女性・高齢者が出会う場となる合同企業説明会を開催

会 場 石川県内全域 各10回
 参 加 者 企業5社～10社 参加者30名程度/回
 ※高齢者は生涯現役促進地域連携事業費 (ILAC受託事業) を財源として実施

(3) インターンシップの実施
 入社後のミスマッチ解消のため、職場見学・体験や実際に働く社員との交流会を開催

参加企業 女性5社、高齢者5社

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進					
指標	女性の就業率				単位	%
目標値	現状値					
	令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
	75.7	74.1	74.7	75.2	77.3	77.4
指標	高齢者の就業率				単位	%
目標値	現状値					
	令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
	28.5	23.8	27.5	27.3	27.5	28.0
事業費						
	(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
事業費	予算		7,800	13,700	8,700	8,700
	決算		7,800	12,263	8,055	7,876
一般	予算		3,900	3,450	4,350	4,350
財源	決算		3,900	3,147	3,147	3,938
事業費累計		0	7,800	7,800	15,855	23,731
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	女性が働きやすい職場づくりを促すセミナーや企業とのマッチング交流会等を実施し、高齢者においても求人への工夫を促すためのセミナーや企業とのマッチング交流会等を実施し、就業支援に取り組んできた。 ■女性事業 ・就職準備セミナー: 20回開催、参加者222名 ・女性と企業とのマッチング交流会: 5回開催、参加者108名 ■高齢者事業 ・就職支援講座: 6回開催、参加者110名 ・高齢者と企業とのマッチング交流会: 7回開催、参加者140名				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として企業の人手不足感が強いことから、求職活動を行っているような就業意欲のある方に対して、就労支援講座や具体の企業とのマッチング交流会等の取組を継続して実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 女性のものづくり技能習得支援事業費	事業開始年度: H29	事業終了予定年度:	作 組 織: 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 富澤 勇也 者 電話番号: 076 - 225 - 1533 内線 4511

(事業の背景・目的)
 労働力人口の減少が見込まれる中、出産、育児等により一旦退職した女性が就業を通じて社会で活躍し続けることは、人材確保の観点からも重要である。女性の求職希望が多い事務職は求人不足のため就職することが難しい一方で、中長期的には製造業において求職者が不足することが見込まれる。このため、ものづくり現場で必要とされる知識・資格を取得する講座を開催し、雇用のミスマッチの改善を図る。

(事業の概要)
 ○女性向けものづくり人材養成講座の実施

ものづくり現場で必要とされる知識、技能、資格を身につけ、即戦力として活躍できる人材を育成し、女性のものづくり現場への就業を促進する。

- ・ 定員・期間 10人×2地区(金沢、小松) 3ヵ月
- ・ 内 容 生産現場での検査測定技術、図面の読み方、CAD、IT基礎講座、実技講習(フォークリフト)、安全教育、職場見学等

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進					
指標	訓練終了後の就職率				単位	%
目標値	現状値					
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
	80.0	70.0	71.4	86.7	54.5	71.4
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
	決算	1,715	2,200	3,575	1,804	1,144
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		1,715	3,915	7,490	9,294	10,438
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和4年度は修了者7名のうち、就職者5名(就職率71.4%)となっており、目標値には及ばなかったものの、女性の就業促進に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	製造業における人手不足は厳しさを増し、高齢者や外国人労働者とともに、女性活躍の場は今後も広がっていくことが見込まれることから、引き続き、女性のものづくり人材を養成し、就業を促進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度		作成者	組織名	労働企画課	
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	主任主事 竹林 瞳		電話番号

<事業の背景・目的>
 県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安を抱きがちであり、障害者も仕事に対する不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1カ月間、実際の職場で実習を行う職場実習制度を設け、障害者と事業主の相互理解を深めている。令和3年度は受講者125人のうち98人が就職(就職率78.4%)し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。
 R3.6.1現在の県内民間企業の障害者雇用率は、2.45%と前年を上回り、法定雇用率の2.3%を上回った。
 令和3年3月に法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の範囲が拡大されたことにより、今後も県内企業におけるより一層の障害者雇用の推進が求められているなかで、本制度のニーズはますます高まっていることから、引き続き他県に例のない本県独自の職場実習制度を活用し、障害者雇用の促進を図る。

- <事業の概要>**
- (1) 職場実習対象者
 身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者
 - (2) 委託事業者
 次の条件を満たす事業主に委託する。
 ① 職場実習を行う設備的余裕があること
 ② 全ての社会保険に加入していること
 ③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること
 - (3) 実習期間
 1か月以内
 - (4) 実施計画人数
 150人
 - (5) 実習手当等
 ① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
 ② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
 ③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,333円/月

<これまでの見直し状況>
 平成22年度～職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)

施策・課題の状況					
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B		
課題	障害者の就職支援				
指標	民間企業の障害者雇用率		単位	%	
目標値	現状値				
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
2.30	2.18	2.28	2.35	2.45	2.37

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	14,500	14,500	14,500	14,500
	決算	13,403	11,761	8,278	10,067
一般	予算	14,500	14,500	14,500	14,500
	決算	13,403	11,761	8,278	10,067
財源	決算	13,403	11,761	8,278	10,067
事業費累計	51,922	63,683	71,961	82,028	92,685

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	職場実習修了者の就職率は77.9%となっており、障害者の就職支援として高い成果を上げている。 R4受講者 131名(R3:125名) 就職者 102名(R3:98名) 就職率 77.9%(R3:78.4%) 本県の民間企業の障害者雇用率は、2.37%(前年比▲0.08ポイント)と減少したが、ハローワークにおける障害者の就職件数は1,239件(前年比+38件)と増加している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者職場実習制度は事業主の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進にもつながるものであり、就職率も高いことから今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主事 寺賀 恵祐
					者電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514

<事業の背景・目的>
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

<事業の概要>
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的な確保・育成				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
	2.30	2.18	2.28	2.35	2.45	2.37

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
事業費	予算	10,560	10,560	11,774	10,774	9,896
	決算	9,923	10,053	9,764	9,526	10,111
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		69,545	79,598	89,362	98,888	108,999

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	修了者5名のうち5名が就職(就職率100.0%)し、発達障害者の就職支援に効果をあげている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	発達障害者に対する訓練や相談、ノウハウを持つディレクター等の支援により、高い就職実績が上がっていることから、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者雇用拡大事業費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度		作成者	組織名	労働企画課				
		根拠法令					職・氏名	主任主事 竹林 瞳				
		・計画等					電話番号	076 - 225 - 1531 内線 4514				

<事業の背景・目的>

障害者の法定雇用率は令和3年3月に2.2%から2.3%に引き上げられており、また、年々増加している精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことから、今後も障害者雇用促進に向けたさらなる支援が求められる。

県内の障害者雇用の状況は、R3.6時点の障害者雇用率が2.45%(R2:2.35%)と着実に進んでいるものの、法定雇用率達成企業の割合は53.4%(R2:56.4%)と、雇用義務のある企業の半数近くが法定雇用率未達成となっており、未達成企業のうち約6割(58.1%)が障害者を一人も雇用していない状況にあることから、さらに障害者雇用に関する理解を深め、雇用を促進する必要がある。

<事業の概要>

(1) 企業の障害者雇用促進支援事業
 障害者を雇用する際の職場環境の整備や職務設計・開発、職場定着支援等のノウハウを有するコンサルタントを企業に派遣し、障害者の雇用促進を支援する。
 ①実施内容:
 ・コンサルタントが訪問する企業を公募により選定、企業訪問し聞き取りの上、受入に向けた職場環境づくりや職務の切り出しの提案等を行う。
 ・企業の取り組み事例を紹介するセミナーを開催
 ②対象:企業10社程度

(2) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)
 ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行うことで事業所と求職者のマッチング促進や支援機関の紹介による障害者の離職防止等を図る。

(3) 障害者就労促進セミナーの開催
 ①企業向けセミナー(計3回)
 ・障害者雇用促進シンポジウム(1回)
 対 象:主に企業の経営者
 内 容:障害者雇用への理解の促進、事例紹介
 委託先:(一社)石川県経営者協会

・人事担当者向け(20人程度/2回)
 対 象:障害者雇用に取り組む企業の人事担当者
 内 容:雇用・受入のノウハウや障害者の職務設計、職場定着のポイントを紹介

②障害者向けセミナー(20人程度/準備編・実践編 計6回)
 障害者合同就職面接会等に向け、段階に合わせ、仕事選びのポイントや就職に必要な力を身につけるための方法を紹介(金沢・加賀・能登の3地区で開催)

施策・課題の状況							
施策	産業人材の総合的な確保・育成	評価	B				
課題	障害者の就職支援						
	指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	2.3	2.18	2.28	2.35	2.45	2.37	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	決算	4,088	3,584	3,858	3,990	3,839	
一般	予算	2,187	2,250	2,250	2,250	2,250	
財源	決算	2,044	1,792	1,929	1,995	1,427	
事業費累計		15,605	19,189	23,047	27,037	30,876	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の民間企業の障害者雇用率は2.37%と前年より▲0.08%減少したものの、法定雇用率達成企業割合は54.4%と前年より1.0%増加した。支援アドバイザーや各種セミナー等の支援により、本県の障害者雇用は着実に進んでいる。 ・コンサルタントの派遣:10社 ・障害者雇用支援アドバイザーによる訪問支援:103事業所 ・企業向けセミナー:2回延べ48人参加 ・障害者向けセミナー:6回延べ35人参加					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は法定雇用率を上回り、着実に向上しているものの、障害者雇用率未達成の企業や障害者を一人も雇用できていない企業も多いことから、引き続き、障害者雇用に関する理解を深め、障害者の雇用の促進を図るため、民間企業に対する各支援を継続する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 離職者再就職支援事業費	事業開始年度 R3	事業終了予定年度	作成者 組織 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 専門員 角田 幸太郎 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4518

<事業の背景>

- 離職者の再就職のため、県ではこれまで、R2年度に、相談窓口の設置や企業説明会を開催したほか、R3年度からはキャリアチェンジ支援として、セミナーや就業体験、定着研修など、きめ細やかな支援を実施してきた。
- 製造業で持ち直しの動きが広がるなど、求人は回復しているものの、観光関連で弱さがみられるなど、新型コロナによる雇用への影響が懸念される状況であるため、引き続きセーフティーネットとして離職者の再就職支援を実施する。

<事業の概要>

(1) 再就職支援体制の構築

- 相談対応や求人の開拓などを行うスタッフをILACに配置
キャリアコンサルタント1名

(2) 再就職支援セミナー

- 自己理解セミナー、各種セミナーを開催〔計10回程度〕
 - 自己理解を深めるセミナーの開催
 - IT系や接客などのコミュニケーション向上等のスキルアップ研修

(3) 離職者向け合同企業説明会

- ILACとハローワーク等が連携して合同企業説明会を開催〔計10回程度〕

(4) 離職者向け就業体験

- 人材会社と連携してキャリアチェンジを目指す離職者向けの就業体験プログラムの提供
個々人に応じた就業体験プログラムを作成・実施・フォロー

施策・課題の状況					
施策	雇用維持・離職者の再就職支援	評価	B		
課題	雇用維持・離職者の再就職支援				
指標	正社員就職者数		単位	人	
目標値	現状値				
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
165				168	172
事業費					
(単位:千円)					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
事業費	予算			66,000	56,000
	決算			48,678	31,206
一般財源	予算			6,600	5,600
	決算			4,572	3,131
事業費累計				114,678	201,884
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新たな職種に就くことに不安を感じている方に対して、他業種への理解を深めてもらうための就職支援セミナーや就業体験に加え、合同企業説明会を開催することにより、正社員就職者数が172名(目標165名)となった。 ■就職支援セミナー:7回開催、参加者:89名 ■合同企業説明会:17回開催、参加者:309名 ■就業体験:参加者:57名			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として企業の人手不足感が強いことから、人手不足の職種での就業促進を図るため、就職支援セミナー、合同企業説明会、就業体験を継続して実施していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ものづくり産業人材確保支援事業費	事業開始年度: R4	事業終了予定年度:	作成者 組織: 労働企画課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名: 専門員 角田 幸太郎 電話番号: 076 - 225 - 1672 内線 4518

<事業の背景・目的>
 雇用情勢は製造業を中心に回復し、コロナ前の水準まで求人倍率が戻り、かつ、製造業においては採用意欲が高まっている。一方で企業からは「受注は増えたが、人材確保が難しい」といった声が多数ある。
 こうした状況をふまえ、企業向けには採用につながる求人づくりを目的とした採用条件見直しセミナーや未経験者でも就労可能な求人づくりの支援として業務切り分け支援を実施し、求職者向けには製造業の魅力を感じてもらうために現場見学ツアーを実施する。このような取組により、人手不足となっている製造業の人材確保を緊急的に支援する。

<事業の概要>
 (1) 採用につながる求人づくり支援
 ・採用条件見直しセミナー (6回開催)
 勤務時間や募集年齢の見直し等、採用条件の見直しについてのセミナーを開催
 ・業務の切り分け支援 (30社程度)
 生産業務から軽作業や事務作業を切り出す等、未経験者が就労可能な求人の創出

(2) ものづくり現場見学ツアー (10回開催)
 現場の雰囲気や作業内容を知ること、就労につなげる現場見学ツアーの開催

施策・課題の状況						
施策	雇用維持・離職者の再就職支援				評価	B
課題	雇用維持・離職者の再就職支援					
	指標	正社員就職者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
	165				168	172
事業費						
	(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成3年度	令和4年度
事業費	予算					14,000
	決算					13,433
一般財源	予算					1,400
	決算					1,343
事業費累計					0	27,433
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	製造業の企業を対象に人材確保に向けた採用条件見直しセミナーや業務切り分け支援を行い、また、求職者向けに現場見学ツアーを実施して人手不足の解消に貢献した。 ■採用条件見直しセミナー ・3回開催 ・参加者: 86名 ■業務の切り分け支援 ・参加企業数: 30社 マッチング実績: 29名 ■ものづくり現場見学ツアー ・13回開催 ・参加者数: 32名				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	令和4年度は製造業に対する支援を実施してきたが、県内の雇用情勢を見ると、製造業や観光関連産業を中心に多くの産業で人手不足感が強まっていることから、令和5年度は「人材確保推進事業」として、製造業に限らず人手不足が深刻な産業を対象とした支援を実施していく。				